

ナミビア月報

(2021年1月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 新型コロナにより私立病院のベッドが不足
- 東カバンゴ州知事、中国系アドバイザー任命を取消
- 最初の新型コロナワクチン、1月末あるいは2月はじめに到着
- 追加的新型コロナワクチンの調達
- 土地改革問題、“自発的売却者・自発的購入者”の原則を維持
- 再開する学校に消毒液購入資金を給付

【外交・対外関係】

- ナミビア、ボツワナ両首脳による共同声明の発出（チョベ川漁師殺害事案）
- AfCFTA(アフリカ大陸自由貿易圏)の開始
- 独開発銀行(KfW)、中小企業支援に455百万ナミビアドルのローンを供与
- 英国、ナミビア他を入国禁止対象国に指定
- AUパスポートの発行
- レアアース探査に係るJOGMECとの合併事業
- 中国企業投資のタバコ・プランテーション・プロジェクト頓挫か
- ナイジェリア外相の来訪（大統領特使：AU政治委員候補への支持要請）
- マシシ・ボツワナ大統領の来訪

【経済】

- 2020年12,000人の労働者が解雇
- コロナ禍で債務が急速に拡大
- ナミビア航空、30日付で清算手続き開始か

【その他】

- 良好な降雨により農民が安堵
- ナミビア、ベスト道路ランキングでアフリカ諸国中トップに
- ダム貯水量が引き続き上昇

【内政】

- 新型コロナにより私立病院のベッドが不足

新型コロナ感染者の増加に伴い、特に首都圏の私立病院のベッドが不足している。ポー

テス私立病院協会会長は、新型コロナ感染者が増え続ける状況に直面しているが、私立病院は感染者を受け入れるため最善を尽くしている、首都圏内のRhino Park、Lady Pohamba、Mediclinic 及び Roman Catholic といった 4 つの私立病院が感染者を収容しきれなくなれば、国立病院へ患者を移送することとなる旨述べた。

ナミビア国内には、国立病院と私立病院を合わせて 122 の ICU ベッドが存在するが、そのうち 77 ベッドが国立病院の所有である。

シャングラ保健・社会サービス大臣によれば、私立病院についてはベッドが不足気味であるが、国立病院については未だ余裕があるので、必要であれば、私立病院の患者を国立病院で受け入れることは可能である。また、シャングラ大臣は、過去 3 日間の状況を見る限り、政府としては、ベッド数、特に ICU ベッド数について危機的状況にあるとは考えていない旨述べた。(5 日付ナミビアン紙 1 面)

●東カバンゴ州知事、中国系アドバイザー任命を取消

(昨年 12 月にワクドゥモ東カバンゴ州知事は、同知事に対する 20 人のアドバイザーの 1 人として中国系ナミビア人 (15 年前にナミビア国籍取得)、謝 (Xie Min) 氏を経済開発分野のアドバイザーとして任命した。その後、同任命に反対する地域住民による抗議活動に発展、12 月 28 日ワクドゥモ知事は謝氏のアドバイザー任命を取消す事態へと発展した。)

・同任命取消について、当地中国大使館は、謝氏はナミビア国籍を取得したナミビア国民であって、同事案はナミビアの内政問題であることから中国政府として内政不干渉の基本原則を堅持するものである、と述べつつも、ナミビアの友人がゼノフォビア (外国人嫌い) を扇動するようなことがないよう、そして、中国人の感情を傷つけることが無いよう望んでいる旨コメントしている。(4 日付ナミビアンサン紙 1 面)

・謝氏は、自分は 15 年前にナミビア国籍を取得したナミビア人である、肌の色による差別があってはならない、また、自分は東カバンゴ州知事事務所より要請され、同州の経済開発を支援するための海外からの投資を促進し、またその開発モデルを創設したいと考え、同要請を受けたものである、また、同アドバイザーの任期は 2024 年 3 月までで報酬は年間 1 ナミビアドルである等々説明し、今次の任命取消措置は不当であると述べている。(6 日付ナミビアンサン紙 1 面)

●最初の新型コロナワクチン、1 月末あるいは 2 月はじめに到着

13 日、シャングラ保健・社会サービス大臣は、早ければ今月末あるいは 2 月はじめには COVAX ファシリティーを通じて手当てしたナミビア総人口の 20% にあたる 508, 200 人分のファイザー社・ワクチンが到着する旨述べた。総額 169.5 百万ナミビアドルの 15% にあたる 29.3 百万ナミビアドルを既に支払ったことから右入手が可能となった。残りの 140.2 百万ナミビアドルの支払いについても、ナミビア政府は昨年 11 月 5 日に“ファイナンシャル・コミットメント・アグリーメント”に署名を了している旨シャングラ大臣は述べている。政府は、総人口の 60% から 80% の国民がワクチン接種を受けることにより集団免

疫を達成しようと考えている。このため、COVAX ファシリティーの他、ファイザー社、中国、ロシアその他の国から必要なワクチンを個別購入あるいは贈与により手当てする予定である。(14日付ナミビアン紙1面、ニューエラ紙1面)

●追加的新型コロナワクチンの調達

シャングラ保健・社会サービス大臣は、WHO 主導で進められている COVAX ファシリティーを通じた調達だけでは充分でない新型コロナワクチンの調達について、あらゆるワクチン製造者と話し合っている旨述べた。使用が許可された製造者としては、ファイザー・バイオテック、モデルナ及びオックスフォード・アストラゼネカがあり、また、ロシア政府が製造しているスプートニク V がある。また、追加的なワクチン調達に必要な資金について、シャングラ大臣は、明言は避けたものの、“the Namibia Financial Institution Supervisory Authority” や “the Namibia Association of Medical Aids” 等と協議している旨述べた。(20日付ナミビアン紙1面)

●土地改革問題、“自発的売却者・自発的購入者”の原則を維持

昨年末、土地改革問題に関する進捗レポートが出され、その中で、クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相は、いわゆる“自発的売却者・自発的購入者 (the willing-buyer willing-seller)” の原則は廃止できない旨述べている。2018年に開催された第2回土地会議において、土地の再配分に関する同原則は廃止し、土地の再配分問題を加速化させるために新たな方策を創設すべきとの決議が出されたことに矛盾することとなる。また、同原則は政府が買い取ることとなる土地の価格の上昇を招き、土地の再配分プロセスを遅らせているとの批判を受けてきた。首相は、ナミビア憲法は土地の所有権を認めており、憲法第16条でナミビア国民は土地財産を購入し、また土地財産を販売する権利が認められている旨説明している。(20日付ナミビアン紙1面)

●再開する学校に消毒液購入資金を給付

26日から大部分の生徒が学校における対面授業を再開するのに合わせ、教育・芸術・文化省は新型コロナウイルス対策として公立学校に消毒液購入のための予算を配分し、私立学校に対しても資金給付を行った。また、同省は各学校に対し新型コロナウイルス予防措置に係るガイドラインを配布するとしている。(26日付ニューエラ紙3面)

【外交・対外関係】

●ナミビア、ボツワナ両首脳による共同声明の発出 (チョベ川漁師殺害事案)

12月31日、ガインゴブ大統領及びマシシ・ボツワナ大統領は、11月5日に発生したチョベ川におけるボツワナ国防軍によるナミビア人等漁師殺害事案に関して共同声明を発出し、両国の合同調査結果を踏まえて二国間で引き続きあるべき措置について協議しているところ、両国民は今しばらく猶予、忍耐願いたい旨訴えた。

同声明で、両首脳は、将来同様の不幸な事案が発生しないように両国関係当局間であるべき適正な手続きについて協議が継続されるが、両国政府は、法の支配が遵守されるべきこと、また、常に法執行機関は人権を尊重すべきことを確認した旨述べ、更に、本事案が、迅速に、かつ、友好的に解決されるべきことを約束した。(4日付ナミビアンサン紙3面)

●AfCFTA(アフリカ大陸自由貿易圏)の開始

3日、ガインゴブ大統領は、公式フェイスブックを通じ、1日に開始されたAfCFTAについて、ナミビアはAfCFTAによって提供される様々な貿易の機会を掴み取る準備ができており、また、同AfCFTAはアフリカの経済的解放と繁栄の共有に向けた重要な一歩となる旨コメントした。

AfCFTAは、13億人以上のアフリカ大陸の人口を一つにまとめ、WTOが創設されて以来最大となる3.4兆米ドル規模の自由経済圏の構築を目指している。(5日付ニューエラ紙2面、ナミビアン紙14面)

●独開発銀行(KfW)、中小企業支援として455百万ナミビアドルのローンを供与

独開発銀行(KfW)は、ナミビア開発銀行に対し、中小企業支援の目的で455百万ナミビアドルのローンを供与する内容の融資契約を締結した。当地独大使館によれば、同融資契約は、昨年末に署名を了した由。同融資は、ナミビア財務省が推進する新型コロナ対策の一環として、中小企業に対する救済及び経済刺激策を目的としており、農業分野以外の中小企業に対する小規模ローンとして活用されることとなる。(7日付ナミビアン紙13面、ナミビアンサン紙4面)

●英国、ナミビア他を入国禁止対象国に指定

英国政府は、南アフリカで確認された新型コロナ変異ウイルスの拡大を防止することを目的として、追加的にナミビアを入国禁止対象国に指定した。同措置は、9日から当面2週間継続されることとなる。これにより同様の入国禁止がとられている国は、南ア、ナミビア、ジンバブエ、ボツワナ、エスワティニ、ザンビア、マラウイ、レソト、モザンビーク、アンゴラ、セーシェル、モーリシャスとなる。英国からは2019年には27,351人の旅行者がナミビアを訪問しており、ナミビアへの旅行者の多い国トップ10に入る国である。

なお、EUも12月26日からナミビアを新型コロナのリスク国として再指定を行っている。(11日付ナミビアンサン紙4面)

●AUパスポートの発行

2021年中にAUパスポートが発給可能となる。これまで、AUパスポートは、各国政府首脳、同外交官及びAU事務局関係者に対して限定的に発給されていたところ、今後は広く発給されることとなり、同パスポート保持者はアフリカ大陸内でビザなしで渡航が可能となる。

現在、いわゆる世界のパスポートランキング（注：ビザなしで渡航できる国数による）では、191 カ国でビザなし渡航が可能な日本パスポートが第1位を占めているが、同77カ国のナミビア・パスポートは68位であり、AUパスポートはアフリカ大陸55カ国でビザなし渡航が可能となる。（13日付ナミビアンサン3面）

●レアアース探査に係る JOGMEC との合弁事業

先週、ナミビア・クリティカル・メタルズ社のバートン社長は、同社が JOGMEC と計画しているレアアース探査に係る合弁事業に関し、鉱山・エネルギー省よりライセンスが発給されることとなるとの見通しを発表した。バートン氏は、クネネ州にプロジェクト・サイトを有する同事業“the Lofdal heavy rare earths project”はジスプロシウム(dysprosium)とテルビウム(terbium)を産出する重要な合弁事業となる旨期待を示した。（14-20日版コンフィデンテ紙7面）

●中国企業投資のタバコ・プランテーション・プロジェクト頓挫か

中国企業”Namibia Oriental Tobacco Corporation CO”によるザンベジ州において10,000ヘクタールのタバコ・プランテーションを運営するとの投資計画について、貿易・経済開発に関する内閣委員会は同計画実施のための条件を提示しているが、要求されている条件を満たす回答が中国企業側からもたらされていないとして、同計画の認可が下りない見通しである。これは、内閣委員会メンバーの一人であるシュレットヴァイン農業・水・土地改革大臣が明らかにした。同投資計画（総額140億ナミビアドル規模）は、2013年に申請が提出されて今日に至っているが、タバコ・プランテーション用地として10,000ヘクタールを向こう99年間にわたりリースすること等の申請内容であるところ、同計画に対して、土地のリース期間については25年とし更新すべき、また、ナミビア企業と合弁事業とすべき等の条件が内閣委員会より提示されているが、中国企業側がこれに反対している由。（28日付ナミビアン紙1面、ナミビアンサン紙1面）

●ナイジェリア外相の来訪（大統領特使：AU 政治委員候補への支持要請）

28日、オンエアマ・ナイジェリア外相がブハリ大統領特使として来訪、大統領府においてガインゴブ大統領と会談を行った。オンエアマ外相は、2月6、7日に開催予定のAU首脳会議の際、改選が予定されているAU委員会委員のうち、政治・平和・安全保障担当委員にナイジェリアからアデオエ候補（Mr. Bankole Adeoye）を擁立しており、ナミビア政府の支持をお願いしたい旨支持要請を行った。（29日付ニューエラ紙3面）

●マシシ・ボツワナ大統領の来訪

30日午前、マシシ・ボツワナ大統領が来訪する予定である。1日の滞在であるが、ガインゴブ大統領との首脳会談においては、昨年11月にチョベ川で発生したボツワナ国防軍によるナミビア人等殺害事件について議論する（注：昨年末、二国間合同調査委員会によ

る報告書が提出されている)ほか、新型コロナワクチンの調達問題等を含む新型コロナ対策について議論し、更に、両首脳は現在の二国間合同協力委員会(PJCC: Permanent Joint Commission of Cooperation)を拡充するための合意文書への署名式に臨席することが予定されている。(30日付ニューエラ紙1面)

【経済】

●2020年12,000人の労働者が解雇

今週、労働・労使関係・雇用創出省が発表した雇用統計によれば、低迷する経済に加え新型コロナによる悪影響が重なり、2020年において約12,000人の労働者が解雇された由。シングワジャ同省次官は、2020年、896の企業で12,198人の労働者が解雇されており、その内、新型コロナの直接的な影響に基づく解雇は2,842人、その他の経済的要因や倒産等に基づく解雇は8,800人以上にのぼる旨説明している。分野別では、宿泊・飲食業関連が最も多く約4,000人、卸売・小売業・鉱業が2,598人、建設業関連で487人、等の解雇者が生じている。

なお、ナミビア中央銀行によれば、2020年のナミビアの実質GDP成長率は▲7.3%と見込まれる由。(15日付ナミビアン紙1面)

●コロナ禍で債務が急激に拡大

農業銀行(Agribank)は、2021年に向けた経済見通しを発表し、その中で、新型コロナパンデミックから、ナミビアの対GDP債務は急激に拡大しており、2019年末時点で対GDP債務比率は56%であったものが2020年末には同70%に拡大してきた旨公表した。ナンゴンガ農業銀行上級研究員は、政府が、思い切った債務抑制策を講じなければ、2021年9月には同債務比率が74%(2014年末レベルの3倍以上)にも達することとなり、政策担当者及び投資家は重債務国として困難な様々な課題に直面することとなる旨述べた。(19日付ニューエラ紙経済面1面、ナミビアンサン紙経済面2面)

●ナミビア航空、30日付で清算手続き開始か

ナミビア航空の再建問題に関し、エアー・ナミビアの重役会議議長を務めるルアンダ議長は、30日に予定されている高等裁判所の裁定によっては同日付けでナミビア航空は解体に向け清算手続きに入ることとなる旨述べた。ナミビア航空はその航空機リース料未払い額253百万ナミビアドルの返済について、ベルギーのChallenge Airから訴えられており、30日に高等裁判所の判断が下される予定である。ナミビア政府は、多額の債務を抱えるナミビア航空については、一旦解体・清算手続きをとって、新たな航空会社を設立すべきとの方針に傾いているとの見方が大勢を占めているところ、本件についてナミビア政府が何らかの積極的対応をとることを期待するのは難しいのではないか。(30日付ナミビアンサン紙1面)

【その他】

●良好な降雨により農民が安堵

良好な降雨により、農業や牧畜に生計を依存している小規模農家が安堵しており、北部では多くのマハング農家が耕作を開始した。なお、気象庁は、北部、中央部、東部にわたる国内広範囲において、雨量 500mm を超える暴風雨を警告している。(7 日付ナミビアン紙 5 面)

●ナミビア、ベスト道路ランキングでアフリカ諸国中トップに

毎年、世界経済フォーラムが発表している世界競争力レポートの 2020 年版「道路インフラの質」部門で、ナミビアはアフリカ大陸諸国中トップにランクされた。2020 年を含め過去 5 年にわたり、ナミビアはアフリカ諸国中トップ 10 入りを果たしている。同ランキングは合計 7 点満点で競われ、ナミビアは 5.2 ポイントを得て、5.0 ポイントの南ア (2 位) 及び同じく 5.0 ポイントのルワンダ (3 位) を押さえ、トップとなった。ナミビアは、同評価項目の内、効果的な道路の維持管理戦略及び道路の改善・新たな道路の建設の項目で高い評価を得た。(25 日付ニューエラ紙 10 面)

●ダム貯水量が引き続き上昇

年初以来継続している激しい降雨により国内各地のダム貯水量が上昇を続けている。国内最大のカラス州ネッカータールダムでは限界水位に達した19日より水が溢れだしている他、26日にはオチョジョンジュパ州スワコプポートダムにて水量が貯水容量に達し、排水を行った。(27日付ナミビアン紙3面)

(了)